



池田食品株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年9月30日

株式会社ぶぎん地域経済研究所

はじめに

株式会社武蔵野銀行と株式会社ぶぎん地域経済研究所は、池田食品株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたり、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEPFI）が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、武蔵野銀行とぶぎん地域経済研究所が共同で開発した評価体系に基づいている。

<融資条件概要>

貸付形態	証書貸付
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
融資期間（モニタリング期間）	3年

目次

1. 会社概要	5
(1) 概要.....	5
(2) 沿革.....	5
(3) 経営理念	6
2. 事業概要	6
3. サステナビリティへの取り組み	8
(1) サステナビリティ方針	8
(2) 「食の安心・安全」と社会貢献への取り組み	8
(3) 環境保全・資源保護・省エネルギーへの取り組み	8
(4) 働きやすく安心できる職場環境の形成.....	9
(5) 多様な人材の活用と地域雇用の創出	9
(6) ワークバランスと健康経営の推進.....	9
4. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析	10
(2) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析	10
(3) 同社の事業活動のインパクト分析.....	15
(4) 特定したインパクト	17
(5) インパクトニーズの確認	19

①国内のインパクトニーズ.....	19
②埼玉県におけるインパクトニーズ.....	20
③特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認	20
5. KPI の設定	21
（1）地産地消の推進による地域農業支援および地域経済の活性化.....	21
（2）事業活動における資源効率向上と廃棄物削減の推進.....	21
（3）多様な働き方の推進と働き続けやすい職場環境の形成	22
6. モニタリング	23
（1）インパクトの管理体制.....	23
（2）モニタリング方法.....	23

1. 会社概要

(1) 概要

企業名	池田食品株式会社
代表者	代表取締役 池田 正
所在地	埼玉県所沢市北原町 899-1
従業員数	62 名 (2026 年 6 月期)
設立	1974 年 11 月
資本金	15 百万円 (2026 年 6 月期)
売上高	782 百万円 (2026 年 6 月期)
事業内容	パン製造業

(2) 沿革

1972 年	池田食品創立 (東京都渋谷区)
1974 年	池田食品株式会社設立 (東京都渋谷区)
1978 年	チーズケーキ製造・販売に着手
1983 年	特殊パン「ホブサ」の製造開始
1985 年	ファッションケーキの製造開始
1990 年	インドパン「ナン」及びピザショップの製造開始
1991 年	ホットドックの製造開始
1996 年	埼玉県所沢市にパン工場を竣工
1997 年	イタリアパン (カンパーニャ) 製造開始
2002 年	ナン (カレー入り) 販売
2010 年	資本金を 1,500 万円に増資
2011 年	本社事務所を埼玉県所沢市 (工場所在地) に移転

(3) 経営理念

食文化に貢献し、社員一人ひとりが輝く企業へ。

世界の多様なパンをヒントに、独自の発想で特色ある製品を生み出している。その味が広がる先にあるのは、食卓の笑顔と文化の豊かさ。そして、ものづくりの現場で自ら考え、挑戦する社員一人ひとりが、自信と誇りを胸に、社会で活躍できる人間へと成長すること。それが、私たちの目指す未来です。

同社は上記経営理念に基づいて事業活動を行い、世界の珍しいパンを日本で製造し、皆様方に広く食していただくことによって、日本の食文化の向上に貢献している。その実現のため、常に国際的な視野に立って、お客様のニーズに即し、且つ大手企業にはできないユニークな商品開発に努めている。

食品業界も厳しい状況下にあるが、一般消費者の嗜好の多様化と価値観に合致する商品を適正な価格で提供できれば、まだまだ多くの市場が残されている。その市場の開拓に新たな発想で取り組み、お客様のお役に立てる会社となり、地域社会に貢献すべく努力を続けている。

2. 事業概要

同社は埼玉県所沢市を拠点とし、長年にわたりパン類の製造ならびに卸売・供給事業を展開してきた実績豊かな製パン事業者である。創業以来、「安全・安心で美味しいパンづくり」を徹底した品質管理体制の下で追求し、地域に密着した安定供給を行っている。

同社が掲げる経営テーマは、「食の安全・安心の確保」と「多様なニーズに応えるフレキシブルな製造供給体制の構築」である。定番の総合パン・調理パンから、職人の技術を活かした世界各国の専門パンまで幅広いラインナップを揃え、食文化の多様化や外食・学校給食・生協などの高度化する受注・配送ニーズに対応している。

(1) パン・ベーカリー製造・卸売事業（主要事業）

同社は所沢市の本社工場に製造ラインを集中・統合し、主力商品インドの伝統パン「ナン」、イタリアの「フォカッチャ」「ピタパン」などの「世界各国の珍しいパン（国際パン）」から、ベーグル・ドックパンといった定番製品、企業ごとのニーズに応えたパンまで、多品目な業務用パンを製造・供給する体制を確立している。

荷主／製造者	納品先／販売割合
池田食品株式会社 (パン・ベーカリー製造工場)	・学校給食（35%） ・外食産業（35%） ・生協（20%） ・その他【スーパーマーケット等】（10%）

・独自技術と職人技による高品質な専門パン：

手焼きナンやピタパン等の専門製品においては、高温・短時間焼成ができる特殊オーブンを使用し、職人が一枚一枚丁寧に手焼きすることで、他社にはない独特の香ばしい風味と理想的な食感を実現している。

・焼成済み冷凍パンと柔軟な OEM・小ロット対応：

工場で焼成を終えた「焼成済み冷凍パン」として出荷することで、納品先における調理作業の効率化や品質安定

化に寄与している。また、小ロットからの OEM 製造や顧客企業ごとの業態に応じたオリジナルレシピ提案など、きめ細かな対応力を備えている。

・徹底した品質・衛生管理と安全へのこだわり:

原材料選定から調合・成形・焼成・包装・出荷に至るまで、HACCP 等の衛生管理基準に沿った厳格な管理プロセスを徹底。交差汚染防止や金属検出器による異物混入防止など、食の安全を支える厳格な検査体制を整備している。



出所：同社 HP

(2) 物流・配送供給体制

提携ルート配送を活用し、埼玉県内をはじめとする首都圏近郊エリアへ、焼き立て・出来立てのパンや調理パンをタイムリーかつ確実にお届けする体制を構築している。

・温度管理と鮮度保持の徹底:

厳格な温度管理が求められる「焼成済冷凍パン」について、製造から配送まで一貫した衛生・温度管理を行い、高品質な状態で物流センター・施設へ納品している。

・定期ルート配送と確実な納品管理:

物流センターや施設の仕入れスケジュールに合わせた定時配送体制を整備し、品切れ防止や在庫最適化に貢献している。

(3) 主要拠点

・本社・所沢工場: 埼玉県所沢市北原町 899-1

(過去の複数工場を統合・集中化し、高度な衛生・品質管理体制と広域供給ラインを確立)

3. サステナビリティへの取り組み

(1) サステナビリティ方針

同社は「世界の多様な食文化を日本で安心・安全に提供し、食卓の笑顔と社会全体の豊かさに貢献する」ことを使命とし、地域に根ざした食品製造企業として以下の基本方針を掲げている。

「私たちは、安全・安心な食品の提供を通じて地域の豊かな食生活を支えるとともに、製造工程における環境負荷の低減と資源の有効活用に努め、持続可能な地域社会の発展に貢献します。」

(2) 「食の安心・安全」と社会貢献への取り組み

- ・原材料へのこだわりと無添加・保存料最小限のパンづくり:

納品先の希望に応じて使用する小麦粉は国内メーカーの高品質なものを厳選し、添加物や保存料は必要最小限に抑えたナチュラルで健康的なパンづくりを行っている。

- ・地域の食生活インフラおよび学校給食への安定供給:

埼玉県・所沢市を中心とする地域コミュニティへ安全で栄養価の高いパン製品を安定供給するとともに、質の高い食育・栄養管理が求められる学校給食へ納品し、子どもの健やかな育成を食の側面から支援している。

- ・地域イベント・社会福祉への貢献:

地元自治体や地域団体が主催するイベント・福祉活動等への協力・支援、工場直送パンの提供などを通じた地域共生を計画している。

(3) 環境保全・資源保護・省エネルギーへの取り組み

- ・フードロス（食品廃棄）の削減と製造プロセスの最適化:

製造工程における生地端やパンくずの発生を最小限に抑える平準化・最適化を実施。日々の徹底した清掃管理や HACCP に基づく工程管理により製品事故を防ぎ、余剰製品や規格外品の発生・廃棄ロスを未然に低減している。

- ・省エネルギー設備への更新とエネルギー効率向上:

工場内照明の LED 化、高温・短時間焼成オーブンや冷却設備・空調機器等の高効率運用・計画的改修により、エネルギー消費の無駄を排除し CO2 排出量を削減している。

・包装資材・環境配慮素材の見直し:

製品包装フィルムの薄肉化（プラスチック使用量の削減）や環境配慮型資材の導入を検討している。



出所：同社 HP

（４）働きやすく安心できる職場環境の形成

・作業環境のクリーン化と労働安全衛生の推進:

高温のオープンや重量物を扱う現場において、定期的な安全教育を実施。日々徹底された清掃と整理整頓、異物混入防止、空調設備・作業動線の最適化により、従業員が衛生的に安心して作業に集中できる環境を整備・推進している。

（５）多様な人材の活用と地域雇用の創出

地元・所沢市を中心とした多様な人材（シニア層、主婦・主夫層、パートタイマー等）を積極採用し、柔軟なシフト管理と働き方を支援している。

（６）ワークバランスと健康経営の推進

無理のない製造スケジュール管理と定期健康診断・衛生教育の充実を図り、全従業員が健康かつ長く安定して働き続けられる職場空間の構築に取り組んでいる。

4. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

下表は同社のバリューチェーンをまとめたものである。以下を基に、同社の事業が「社会」「環境」「経済」に与えるインパクトについて分析を行う。

川上の事業	同社の事業	川下の事業
・穀物（米を除く。）、豆類及び 採油用の種の栽培(0111) ・精穀・製粉業(1061) ・プラスチック製品製造業 (2220)	・パン製造業(1071)	・食料品、飲料品及びたばこ卸 売業(4630) ・食料品、飲料またはたばこが 主な非専門店小売業(4711) ・レストラン及び移動式飲食業 (5610) ・その他飲食業(5629)

(2) 「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いた分析

上記セグメントごとに、PIF原則およびPIF実施ガイド（モデル・フレームワーク）に基づき、ぶぎん地域経済研究所が定めるインパクト評価を実施した。

まず、同社の事業については、国際標準産業分類における「1071：パン製造業」に整理された。また、同社の川上の事業は、パンの原材料、包装資材を供給する「0111：豆類及び採油用の種の栽培」「1061：精穀・製粉業」「2220：プラスチック製品製造業」として、川下の事業はパンを提供する「4630：食料品、飲料品及びたばこ卸売業」「4711：食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業」「5610：レストラン及び移動式飲食業」「5629：その他飲食業」として整理された。

「UNEP FI」のインパクト分析ツールを用いて同社のインパクト分析を実施した結果は別表1-1,-2の通りである。

別表1-1：同社の事業のインパクト一覧 その1

インパクト 種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	川上の事業						同社の事業	
			①		②		③		①	
			0111 穀物(米を除く。)、 豆類及び採油用の 種の栽培		1061 精穀・製粉業		2220 プラスチック製品 製造業		1071 パン製造業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷		⊙						
		児童労働		⊙						
		データプライバシー								
		自然災害		⊙						
	健康及び安全性	健康及び安全性	⊙	⊙	○	○			○	○
		水								
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧	⊙	⊙	⊙	○			○	⊙
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統			○				○	
		ファイナンス								
	生計	雇用	⊙		○		○		○	
		賃金	○	⊙	○	⊙	○	⊙	○	⊙
		社会的保護		⊙		○		○		○
	平等と正義	ジェンダー平等		⊙						
		民族・人種平等		⊙						
		年齢差別								
		その他の社会的弱者		⊙						
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	○		○				○	
	インフラ	インフラ								
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		⊙		○		○		○
		水域		⊙		○		⊙		○
	生物多様性と生態系	大気				⊙		○		
		土壌		⊙				○		
		生物種		⊙				○		
		生息地		⊙				○		
	サーキュラリティ	資源強度		⊙		⊙		⊙		
		廃棄物		⊙		⊙		⊙		

○：インパクトの大きさ「1」、⊙：インパクトの大きさ「2」

			川上の事業						同社の事業	
			①		②		③		①	
			0111 穀物(米を除く。)、 豆類及び採油用の 種の栽培		1061 精穀・製粉業		2220 プラスチック製品 製造業		1071 パン製造業	
インパクト 種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷		◎						
		児童労働		◎						
		データプライバシー								
	健康及び安全性	自然災害		◎						
		健康及び安全性	◎	◎	○	○			○	○
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水								
		食糧	◎	◎	◎	○			○	◎
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統			○				○	
		ファイナンス								
	生計	雇用	◎		○		○		○	
		賃金	○	◎	○	◎	○	◎	○	◎
		社会的保護		◎		○		○		○
	平等と正義	ジェンダー平等		◎						
		民族・人種平等		◎						
		年齢差別								
		その他の社会的弱者		◎						
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	○		○				○	
	インフラ	インフラ								
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		◎		○		○		○
		水域		◎		○		◎		○
	生物多様性と生態系	大気				◎		○		
		土壌		◎				○		
		生物種		◎				○		
		生息地		◎				○		
	サーキュラリティ	資源強度		◎		◎		◎		
		廃棄物		◎		◎		◎		

○:インパクトの大きさ「1」、◎:インパクトの大きさ「2」

別表1-2：同社の事業のインパクト一覧 その2

			川下の事業							
			①		②		③		④	
			4630 食料品、飲料品 及びたばこ卸売業		4711 食料品、飲料品または たばこが主な 非専門店小売業		5610 レストラン及び 移動式飲食業		5629 その他飲食業	
インパクト 種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働						○		
		データプライバシー								
		自然災害								
	健康及び安全性	健康及び安全性		○		○		○		○
		水								
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食糧	○	○	○	○	○		○	
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統					◎			
		ファイナンス								
	生計	雇用	○		○		○		○	
		賃金	○		○		○	○	○	○
		社会的保護		○		○		○		○
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人種平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	○		◎					
	インフラ	インフラ								
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○						
		水域		○						
	生物多様性と生態系	大気		○						
		土壌								
		生物種		○						
		生息地		○						
	サーキュラリティ	資源強度								
		廃棄物		○				○		○

○：インパクトの大きさ「1」、◎：インパクトの大きさ「2」

上記の結果に対して、同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリアとインパクトカテゴリーは以下の別表2の通りである。

別表2：同社の事業活動についての影響を考慮して修正したインパクトエリア／インパクトカテゴリー

インパクト 種類	インパクトエリア	インパクトカテゴリー	「UNEP FI」のインパクト分析ツール により抽出された インパクトエリア／インパクトカテゴリー		個別要因を考慮し修正した インパクトエリア／インパクトカテゴリー	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷		⊙		⊙
		児童労働		⊙		⊙
		データプライバシー		⊙		⊙
		自然災害		⊙		⊙
	健康及び安全性	健康及び安全性	○	⊙	○	⊙
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		⊙		⊙
		食糧	○	○	○	○
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段	⊙		⊙	
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統		○		⊙
		ファイナンス				
	生計	雇用	○		○	
		賃金	○	⊙	⊙	⊙
		社会的保護		⊙		⊙
	平等と正義	ジェンダー平等		⊙		⊙
		民族・人種平等		⊙		⊙
		年齢差別				
		その他の社会的弱者		⊙		⊙
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	⊙	○	⊙	⊙
	インフラ	インフラ	⊙		⊙	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		⊙		⊙
	生物多様性と生態系	水域		⊙		⊙
		大気		○		⊙
		土壌		⊙		⊙
		生物種		⊙		⊙
		生息地		⊙		⊙
	サーキュラリティ	資源強度		⊙		⊙
		廃棄物		⊙		⊙

○：インパクトの大きさ「1」、⊙：インパクトの大きさ「2」

(3) 同社の事業活動のインパクト分析

同社のインパクト分析

	インパクトカテゴリー	理由
ポジティブインパクト (PI)	「健康及び安全性」	徹底した品質管理、HACCPに基づく衛生管理のもとで安全な食品を提供し、消費者の健康に貢献している。
	「食糧」	高品質かつ安全・安心なパン製品の安定供給を通じて、消費者の食生活の豊かさや食料アクセス確保に貢献している。また、フードチェーン全体において食料供給体制の維持に寄与している。
	「文化と伝統」	地産地消の取り組みや地域の食文化に根ざした商品開発を通じて、地場産業の魅力発信・発展に寄与している。
	「雇用」	地元雇用を推進するとともに、高齢者・女性等の多様な人材の活用、継続雇用の環境整備を図り、安定した雇用機会を創出している。
	「賃金」	物価動向や環境変化に合わせた適正な賃上げを実施し、従業員の生活安定と働きがいの向上に努めている。
	「零細・中小企業の 繁栄」	地場の卸売、販売業者、外食事業者との継続的な連携強化を通じて、零細・中小企業の繁栄の一助となっている。
ネガティブインパクト (NI)	「健康及び安全性」	作業ラインの見直しによる労働負担の軽減、湿温度管理の徹底による快適な作業環境整備により従業員の安全衛生を確保している。
	「現代奴隷」	働き続けやすい職場形成を推進しており、労働者の意思に反した労働を強制しているような事実はない。
	「児童労働」	健全な労働環境の維持を通じ、不適切な労働慣行や児童労働の事実はない。
	「自然災害」	事業活動において自然災害に繋がるものはない。
	「健康及び安全性」	食中毒、製品事故の未然防止に向けて衛生・品質管理を徹底している。また、製造現場における労働災害防止と従業員の健康管理を推進している。
	「賃金」	社員に対して適正な賃金を設定し、安定した収入が確保できるよう取り組んでおり、不当な賃金格差や低収入、不規則収入の社員が生じないよう十分な対応をしている。
	「社会的保護」	働き続けやすい職場形成を推進しており、有給休暇の取得推進や柔軟な働き方の導入によりワークライフバランスの確保と健康的な職場環境を構築している。
	「ジェンダー平等」	多様な働き方を実践し、性別を問わず柔軟に働ける制度を運用している。
	「民族・人種平等」	当該インパクトの対象者に対する人権侵害等の被害を起こす事



		象は発生していない。
	「その他の社会的弱者」	待遇に関する公平性や平等性を担保するとともに、高齢者・障がい者の働きやすい職場環境の整備に取り組んでいる。
	「気候の安定性」	省エネ設備の導入や製造効率化により環境負荷の低減に環境負荷の低減に努めている。
	「水域」	製造工程における水使用及び排水について、環境基準を遵守した適正な処理を行い、水環境への負荷抑制に努めている。
	「大気」「土壌」 「生物種」「生息地」	大気汚染、土壌汚染を引き起こす事業活動は行っておらず、生物種や生態系の保全に悪影響を与える可能性は低いため同社との関係は薄い。
	「資源強度」 「廃棄物」	製造工程で発生するフードロスの削減を図り、資源の有効利用と環境負荷低減に努めている。今後は食品廃棄物の飼料化などによりリサイクル率の向上に努める。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて同社のインパクトを以下に特定した。

項目	同社のインパクト
埼玉県産小麦を活用した商品開発・販売拡大による地域経済の活性化と食の安全・安心への貢献	同社は、埼玉県所沢市を拠点とするパン製造業者として、地域密着型の事業展開を行っている。地産地消の促進や地域農業の支援を目的として、埼玉県の小麦を積極的に使用したパン製品の開発・製造および拡大を推進している。地域食材を活用した高品質で安全・安心な製品の提供は、消費者の豊かな食生活に貢献するだけでなく、地元の農業生産者や関連サプライチェーンとの連携を強化し、地域経済の循環と発展に大きく寄与するものである。 今後は、埼玉県産小麦を使用した新商品の継続的な企画・開発を進めるとともに、販売チャネルの開拓や積極的な営業活動を展開し、更なる販売個数の増加を目指していく方針である。 このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーにおいて「食糧」「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリーに該当し、社会面、経済面のPIを拡大すると考えられる。 SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。 「2.1：2030年までに、飢餓を撲滅し、全ての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする」 「8.3：中小零細企業の設立や成長を奨励する」
項目	同社のインパクト
製品廃棄率の削減および食品リサイクル推進による環境負荷軽減への貢献	同社は、パンの製造・加工プロセスにおける環境負荷低減を重要な経営課題と位置付け、事業活動と環境保護の両立を図っている。製造ラインにおける工程改善や需要予測精度の向上を通じて製品廃棄率の削減を徹底している。今後は、発生した食品廃棄物（余剰製品や製造副産物等）について飼料化やバイオマス化をはじめとする食品リサイクル率の向上に向けた取り組みを進めていく。 これらの取り組みは、原材料資源の効率的な利用を可能にすると同時に、廃棄物処理に伴う温室効果ガス（CO2）排出の抑制など環境負荷を軽減することに貢献し、持続可能な循環型社会の形成を推進するものである。 このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーにおいて「資源強度」「廃棄物」のカテゴリーに該当し、環境面のNIを縮小すると考えられる。 SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。 「12.3：小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を半減させる」

項目	同社のインパクト
働きがいのある労働環境の構築と多様な人材の雇用拡大	同社は、従業員が健康で長く安心して働き続けられる職場環境の整備に注力している。有給休暇の取得促進や作業環境の改善を進めることでワークライフバランスの向上を図り、従業員の定着率向上とエンゲージメントの強化を推進している。また、地域社会における安定した雇用機会の創出を目指し、従業員数の計画的な拡大を進めるとともに、年齢や性別を問わず多様な人材が活躍できる柔軟な就労体制の整備に取り組んでいる。今後も従業員の健康と安全を基盤とした職場づくりを継続し、持続可能な組織基盤の確立と地域雇用の維持・発展に貢献していく。 このインパクトは、「UNEP FI」のインパクトレーダーでは「健康及び安全性」「雇用」のカテゴリーに該当し、社会面のPIを拡大し、同じく社会面のNIを縮小すると考えられる。 SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。 「8.5：若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）、並びに同一価値の労働についての同一賃金を達成する」

(5) インパクトニーズの確認

①国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGsインデックス&ダッシュボード」を参照したものであり、「SDGs達成を緑色」、「課題が残っているSDGsを黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

ぶぎん地域経済研究所が特定した同社のインパクトと対応するゴール「2、8、12」は、多くの課題が残るゴールに該当しており、国内のインパクトニーズと整合的であることがわかる。



②埼玉県におけるインパクトニース

同社製品の売上は埼玉県内のものが多いことから「埼玉県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、埼玉県内のSDGs 達成に向けての課題を確認した。下記のとおり、特定したインパクトに対するSDGs ゴール「8」は、埼玉県のSDGs 課題達成に向けて、重要度が高いものであると判断できる。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済) ※2025年度以降のKPIについては調整中

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.2  9.2 9.5	指標：経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び企業誘致による付加価値創出額※	
	現在(2022(令和4)年度)	2024(令和6)年度
	5,420 億円	1兆 1,682 億円
	※2020(令和2)年度を始期として、5年間に創出される付加価値の額	

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.a 11.3	指標：人口の社会増の維持	
	現在(2022(令和4)年)	2026(令和8)年
	全年齢 19,270 人	全年齢 20,862 人
	0～14 歳 3,363 人	0～14 歳 2,588 人

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標：温室効果ガスの排出量削減率(2013(平成25)年度比)	
	現在(2020(令和2)年度)	2030(令和12)年度
	16.9%	46%
 6.b 6.3	指標：生活排水処理率	
	現在(2022(令和4)年度)	2025(令和7)年度
	93.7%	100%
 15.1 15.2	指標：身近な緑の創出面積	
	現在(2022(令和4)年度)	2026(令和8)年度
	448ha	648ha

③特定したインパクトに対する武蔵野銀行グループの方向性と確認

武蔵野銀行グループは、「地域共存」「顧客尊重」を経営理念とし、「地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指す」をサステナビリティ基本方針として掲げている。上記分析で特定した同社の事業活動によるインパクトは、武蔵野銀行グループのサステナビリティ基本方針と整合的である。

5. KPIの設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリー、関連するSDGs、内容・対応方針および目標とKPIを整理する。

(1) 地産地消の推進による地域農業支援および地域経済の活性化

項目	内容
インパクトの種類	社会面、経済面でポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリー	「食糧」「零細・中小企業の繁栄」
関連するSDGs	 
内容・対応方針	・埼玉県産小麦等の地元素材を活用し、徹底した品質・衛生管理のもとで、安全かつ高品質で手ごろな価格のパンを安定的に供給・流通させることで、地域の消費者の健やかな食生活に貢献する。 ・地元食材を活用した魅力ある商品ラインナップを拡充し、地産地消の推進を通じて地域経済の活性化および持続可能な地場産業の発展に貢献する。
目標とKPI	・2029年6月期までに埼玉県産小麦を使用した商品数を累計5個、販売個数を年間10万個にする。 (2026年6月期：取扱い商品数2個、販売個数年間19,880個)

(2) 事業活動における資源効率向上と廃棄物削減の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「資源強度」「廃棄物」
関連するSDGs	
内容・対応方針	・製造工程における歩留まりの改善やロスの抑制に取り組み、製品廃棄率の削減に努める。 ・製造過程で発生する残渣等のフードロスの削減および資源としてのリサイクル活用を進め、食品リサイクル率を向上させることで、資源効率の向上と環境負荷低減を実現する。
目標とKPI	・2029年6月期までに製品廃棄率(※)を5%以下に削減する。 (2026年6月期：6.09%) ※算出式：年間製品廃棄量÷年間製品総重量 ・2029年6月期までに食品リサイクル率を50%以上に向上させる。 (2026年6月期：1%未満)

(3) 多様な働き方の推進と働き続けやすい職場環境の形成

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリー	「健康及び安全性」「雇用」
関連するSDGs	
内容・対応方針	・従業員の有給休暇取得を促進し、ワーク・ライフ・バランスの向上と健康で安全に働ける職場環境を整備する。 ・事業の成長に伴い継続的な採用・雇用拡大を進め、地域における雇用の創出と安定的・継続的な就労環境の提供に努める。
目標とKPI	・2029年6月期までに有給取得率を70%以上に向上させる。 (2026年6月期：56%) ・2029年6月期までに従業員を5名以上増やす。 (2026年6月期：62名)

6. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

責任者	代表取締役社長 池田 正
インパクト管理者	代表取締役社長 池田 正

(2) モニタリング方法

本PIFで設定したKPIの達成および進捗状況については、武蔵野銀行と同社インパクト管理者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

武蔵野銀行は、KPI達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは武蔵野銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などによりKPIを変更する必要がある場合は、武蔵野銀行と同社が協議の上、再設定を検討する。

以上